

出光グループの石油バリューチェーンにおけるリスクと対策

原油の採掘・調達から販売に至るまでの石油バリューチェーン全体で危険物を扱う当社グループにとって、業務や財務に重大な影響を及ぼすおそれのある、最も重要なリスクとして、火災・爆発事故、石油漏洩事故や異なる油種が混ざ

るコンタミネーション事故などがあります。そのため、安全確保と環境保全、品質保証が当社グループにとって重要な課題（マテリアリティ）になります。

当社グループは、供給セキュリティの確保と安全操業に向け

て、石油バリューチェーンの各ステージにおいて主要なステークホルダーを特定するとともにリスクを認識し、リスク低減のための活動を行っています。例えば地震、津波、台風など自然災害に起因するリスクはさまざまありますが、地震の多い日本

では特に製油所・石油化学工場などが被災する可能性があります。これに対して当社グループは事業継続計画（BCP）を策定し、総合防災訓練を毎年実施しています。その結果をBCPの見直しに反映し、実践的な対応力の強化に努めています。

2017年度事業に伴う環境影響 第三者保証

原油採掘	外航輸送（タンカー片道）	国内製造 石油精製・石油化学工業など	国内輸送（片道）	国内販売など	国内消費
INPUT エネルギー 31PJ 原油換算 800千kℓ OUTPUT CO ₂ 1,807千t GHGプロトコルに基づくCO ₂ の分類: Scope 1 315千t Scope 2 68千t Scope 3 1,424千t SO _x 21,155t NO _x 6,137t	INPUT エネルギー 13PJ 原油換算 340千kℓ OUTPUT CO ₂ 943千t GHGプロトコルに基づくCO ₂ の分類: Scope 1 209千t Scope 2 0千t Scope 3 733千t SO _x 17,919t NO _x 26,482t	INPUT エネルギー 140PJ 原油換算 3,605千kℓ 用水（水利用） 58,314千t 海水 1,257,447千t OUTPUT CO ₂ 7,264千t GHGプロトコルに基づくCO ₂ の分類: Scope 1 6,941千t Scope 2 324千t Scope 3 SO _x 5,994t NO _x 6,457t ばいじん 230t 排水 1,313,998千t COD 104t 全窒素（TN） 93t 全リン（TP） 1.2t 廃棄物最終処分量 1,113t	INPUT エネルギー 3.6PJ 原油換算 93.3千kℓ 用水 8.4千t OUTPUT CO ₂ 255千t GHGプロトコルに基づくCO ₂ の分類: Scope 1 0千t Scope 2 0千t Scope 3 255千t SO _x 3,155t NO _x 3,747t 排水 3.5千t 廃棄物最終処分量 10t	INPUT エネルギー 0.8PJ 原油換算 19.5千kℓ OUTPUT CO ₂ 32千t GHGプロトコルに基づくCO ₂ の分類: Scope 1 0千t Scope 2 32千t Scope 3 SO _x	OUTPUT CO ₂ 82,224千t GHGプロトコルに基づくCO ₂ の分類: Scope 1 0千t Scope 2 0千t Scope 3 82,224千t SO _x 86,960 t

（注）四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります。

ステージ	原油採掘	外航輸送	国内製造 石油精製・石油化学工業など	国内輸送	国内販売 など	国内消費
環境対策	大気汚染 大気汚染防止装置の設置 気候変動 省エネルギー 資源消費 省エネルギー 廃棄物 廃棄物の減量化・リサイクル 有害化学物質 VOC回収装置の設置 水質汚濁 排水処理装置の設置 土壌汚染 モニタリングと対策 海洋汚染 生産水の排水処理・掘削土の地下圧入と陸上処理・系配慮	大気汚染防止装置の設置 省エネルギー 省エネルギー 廃棄物の減量化・リサイクル PCBの適正な保管と処理 排水処理装置の設置 モニタリングと対策	大気汚染防止装置の設置 プラスチックのリサイクル利用 陸上出荷設備へのVOC回収装置の設置	物流の効率化 廃棄物のリサイクル 非塩素系切削油 生分解性油圧作動油	サルファーフリー 燃料 環境対応フロン 冷凍機用潤滑油 土壌汚染調査・対策	石炭評価システム・ 高温炉内 監視カメラ 高効率燃焼支援システム 熱診断 省燃費潤滑油 省燃費タイヤ アロマフリーの溶剤 ハロゲンフリーの樹脂・シートなど
						ライムケーク（脱硫剤） N ₂ O分解触媒 プラスチック容器リサイクル 有害化学物質 水質汚濁 土壌汚染 海洋汚染

石油バリューチェーンにおける主要なステークホルダー、リスクの内容と対応

ステージ	原油採掘	原油調達	外航輸送	国内製造 石油精製・石油化学工業など	国内輸送	国内販売など
主要なステークホルダー	掘削スタッフ・作業員 地域住民・地域社会	産油国	タンカー船員 地域住民・地域社会	地域住民・地域社会 社員・協力会社作業員	販売店・SS・需要家 タンカー船員 タンクローリー乗務員	SSのお客さま 地域住民・地域社会
リスクの内容	・火災・爆発による死傷事故の発生 ・原油漏洩による海洋汚染の発生、漁業被害の発生	・地政学的原因による取引の中断 ・関係悪化に伴う取引の中断	・火災・爆発による死傷事故の発生 ・海賊襲撃によるタンカー・古船と船員の被害 ・パラスト水排水による生態系の破壊	・火災・爆発による死傷事故の発生 ・地震による被災 ・輸送中の事故に伴う火災・爆発による死傷事故の発生、地域インフラの損傷、交通障害の発生 ・輸送中の事故に伴う石油製品漏洩によるインフラ損傷、交通障害の発生	・ローリー荷卸時のコンタミネーション事故の発生、同受入タンクからのオーバーフローの発生 ・SS側受入設備、ローリー側設備のフルブルー化	・火災・爆発による死傷事故の発生 ・原油漏洩による海洋汚染の発生、漁業被害の発生 ・顧客情報の漏洩による被害の発生、信用の低下
リスク対応	・SHEMS（安全環境衛生管理システム）を整備し運用、事前にリスク評価を実施してリスクを低減	・産油国スタッフの人材育成（幹部候補生、技術研修者） ・産油国への技術協力（専門家派遣） ・駐在事務所の設置、文化交流・対話の促進 ・産油国との共同事業への資本参加	・ISMコード®による安全航海、海洋汚染防止の諸規程整備 ・タンカーにパラスト水処理設備を順次搭載 ・乗務員によるパラストタンクのOBM（自主保全活動） ・防災訓練と定期的な安全環境教育 ・船舶保安計画書の作成と適切な海賊対策の実施	・フェイルセーフ・フールプルーフの設備設計 ・保安管理、設備管理・運転管理の徹底 ・地域防災体制の整備と定期的な防災訓練の実施 ・安全環境本部による安全環境指導と安全環境監査 ・定期的な地域対話・地域懇談会の推進 ・地震時緊急停止システムの導入 ・耐震補強	・SS側受入設備、ローリー側設備のフルブルー化 ・「光連会®」などを通じて事故事例、対応事例を共有化 ・「光連会®」の安全キャンペーンや運行管理研修会の開催 ・旭タンカー環境安全協議会を通じて注意喚起 ・指差呼称での注意喚起 ・定期的な防災訓練、荷卸訓練の実施	・設備対応一給油計量機のシャットダウン ・給油計量機の表示を分かりやすく見える化 ・事故事例、対応事例を共有化 ・コンプライアンス徹底を図る「SS安全基準を学ぼう」を配布、「3つのとらえないう活動（燃料油、産業廃棄物、個人情報）」のマニュアル、ソールの配布 ・「お客様センター」の設置

経営理念と環境・社会・ガバナンスの主な方針と取り組み

当社グループは、「人を中心とした事業経営を実践し、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献すること」が使命であり、社会的責任であると考えています。すなわち、経営理念そのものが当社のサステナビリティです。環境・社会・ガバナンスなどサステナビリティの課題とされている項目については、委員会や本部の方針に沿って、各主管部門が自律的に推進しています。社会・環境パフォーマンスデータなど詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

出光の経営理念

創業者出光佐三(1885～1981)が多くの文章に残した自らの考えを近年、経営理念として簡潔にまとめたものが、「経営の原点」「経営方針」「行動指針」です。当社グループは、「経営の原点」に基づいて「経営方針」に示した皆さまとの約束を果たし、社員一人ひとりが「行動方針」のによって自分の役割を果たしていくことを目指しています。

経営の原点

出光は、創業以来、「人間尊重」という考えを事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることを目指しています。

- わたしたちは、お互いに信頼し一致協力し、「人の力」の大きな可能性の追求を事業で実践することで、世の中に役立ちたい。
- わたしたちは、常に高い理想と志を持ち、仕事を通じてお互いに切磋琢磨することで、一人ひとりが世の中で尊重される人間として成長していきたい。
- わたしたちは、お客さまとの約束を大切に、何よりも実行を重んじることで、信頼に添えていきたい。

経営方針

●新しい価値の創出と提供(お客さまへの約束)

お客さまに安心・活力・満足を感じていただける商品・技術・サービスを提案、提供します。そして、新しい価値の創出に努めます。

●社会への貢献(社会・環境への約束)

安全を基盤とし、自然環境の維持・向上に努めます。そして、地域・文化・社会に貢献します。

●確かな成果の還元(株主への約束)

企業としての社会的責任を果たし、健全で持続的な成長を図ります。そして、株主に確かな成果の還元に努めます。

●パートナーとの協働(ビジネスパートナーへの約束)

販売店はじめ、共に事業に携わっている方々とお互いに協力し、お客さまの安心・活力・満足を実現します。そして、成果と成功の共有を目指します。

●自己成長・自己実現の追求(社員への約束)

社員一人ひとりが、自己成長と自己実現を追求することができる環境をつくります。そして、各人が尊重される人間となるべく努力します。

行動指針

- 顧客第一 どうすればお客さまに満足していただけるのかを考え、行動する。
- 倫理観 高い倫理観を持ち、誠実・公正に行動する。
- チャレンジ 柔軟な視点と発想で創意工夫し、スピードをもって革新に挑戦する。
- 一致協働 論議を尽くし、その結論に対しては一致協力して取り組む。
- 自己完結 任された仕事は、自らの責任と誇りにおいてやり遂げる。
- 自由闊達・人を育てる 自由闊達で、互いに成長し合う風土をつくる。
- 地域との融和 地域の一員として、地域の発展に貢献する。

E 環境 (Environment)

環境負荷の低減
環境保全への取り組み
省エネルギー
生物多様性
GHGの削減

環境方針

全ての事業・業務・行動において環境保全を優先し、以下の方針を定めます。

1. 汚染の予防に努め、環境保全に貢献
2. 環境関連の法規制、協定および業界規範等の順守
3. 環境目標の設定と達成
4. 環境技術・環境商品の開発・普及
5. エネルギー利用の効率化・資源の有効活用
6. 生物多様性への影響の低減
7. 環境パフォーマンス向上のため、環境マネジメントシステムの継続的な改善

GHGの削減

1. 再生可能エネルギー事業の拡大
2. 化石燃料の低炭素利用・高効率利用の研究

S 社会 (Society)

ステークホルダーとの
かかわり
健康管理
活力ある職場づくり
ダイバーシティ・
マネジメントの推進
サプライチェーンへの
取り組み
地域貢献・社会貢献

ステークホルダーとのかかわり 基本方針

「経営の原点」と「経営方針」に掲げたステークホルダーの皆さまとの約束を実現するために、社員一人ひとりが行動指針のによって自分の役割を果たします。

健康に関する方針

出光は、従業員一人ひとりが尊重される人間を目指し、真に「自由に働いて、仕事を楽しむ」ことを目標としています。このため、わが社では、60歳代まで心身ともに健康で生き活きと働くための健康づくりを「経営上の課題」と位置づけ、従業員一人ひとりが「自律的な健康管理」ができるよう促すとともに、「活力ある職場づくり」に取り組んでいきます。

社会に関する取り組み

1. ダイバーシティ・マネジメントの推進
2. サプライチェーンへの取り組み
3. 地域貢献活動の実施
4. 文化活動を通しての社会貢献

G ガバナンス (Governance)

コーポレート・
ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
安全・保安
品質保証

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会において、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役および監査役会により、職務執行を監査します。取締役会は、法令、定款その他当社の規程の定めるところにより、経営戦略、経営計画その他当社の経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行います。これ以外の事項に関しては、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、業務執行に関する権限を社長、担当・統括取締役、担当・統括執行役員および部門長に委任しています。

リスクマネジメント 基本方針

出光グループの事業活動にかかわるリスクを未然に認知・評価し、可能な限り排除・軽減して経営の安定を図る。

コンプライアンス 基本方針

経営理念に基づき、コンプライアンスを自らの社会的責任と考え、社内にコンプライアンスを徹底する。

安全・保安 基本方針

すべての事業・業務・行動において保安の確保を優先し、以下の事項に取り組みます。

1. 人の安全の確保
2. 設備・プロセスの保安の確保
3. 仕事の仕組み・進め方における保安の確保
4. 経営資源の適正な配分・活用
5. 安全文化・マネジメントの確立

品質保証 基本方針

お客さまに安心、活力、満足を感じていただける新しい価値の創造を目指し、お客さまの要求に応じた安全で良質な商品を、安定的かつ経済的に供給し、社会に貢献する。

リスクマネジメント

基本方針

出光グループの事業活動にかかわるリスクを未然に認知・評価し、可能な限り排除・軽減して経営の安定を図る。

重大なリスクの発生防止

課題・目標と実績状況

P	2017年度目標	D	実績	C	A	評価・改善	P	2018年度目標
	<大規模地震BCP> 「南海トラフ巨大地震」により 甚大な被害を想定した総合防災 訓練を実施し、各部門が連携した 対応能力を検証する。		全社安否確認訓練実施（含グループ関係 会社）。南海トラフ巨大地震を想定した 対策本部訓練実施（本社、関係事業所参加）。			訓練の難易度を上げ、南海トラフ巨 大地震の甚大な被害イメージを関係者で 共有することができた。 各対策班は相互に連携し、課題に対応、 各班方針を打ち出せた。		「首都直下地震」を想定した総合防災訓 練を実施する。地震発生後24時間以内 の陸上出荷1／2の再開を目標とした BCPタイムラインの検証を行い、改定 BCPの実効性を確認する。
	<新型インフルエンザBCP> 業界内での連携をはじめ、接種体制 の拡充を図るための取り組みを行う。		石油連盟を通じ、医療分野における特定 接種登録状況の情報開示と協力要請を 打診。			情報開示協力までに至っていないが、 2018年度に登録情報の開示がなされ る模様。		石油連盟と連携し、引き続き活動を 継続し、接種体制の拡充を図る。

リスクマネジメント推進体制

当社グループでは、事業活動にかかわるリスクを「経営戦略リスク^{*1}」「業務リスク^{*2}」の2つに分類して対策を推進しています。このうち、リスクマネジメント委員会は、「業務リスク」への対応および危機発生時の対応を担当しています。「経営戦略リスク」については、経営委員会が直接、対応を推進しています。

※1 経営戦略リスク：アライアンスや新規事業などの利益または損失を生じさせるリスク

※2 業務リスク：事故、災害、コンプライアンス違反などに代表されるような、業務遂行を阻害し、損害のみを生じさせるリスク

業務リスクへの対応

業務リスク・コンプライアンス委員会

当社グループは2004年度に経営委員会の下にグループ全社横断的組織である「リスクマネジメント委員会」（現・業務リスク・コンプライアンス委員会）を設置し、取締役会で選任した取締役を委員長として広報室長、経営企画部長、安全環境・品質保証部長、総務部長、人事部長、経理部長、製造技術部長、情報システム部長が委員となり、グループ共通の重要リスクを選定して、四半期ごとに対策の進捗管理を実施しています。重要リスクは定期的および必要の都度、見直しており、2017年度は10項目を選定しました。

危機対応力のさらなる強化

当社グループは2004年度に危機対応に関する規程類の最上位規程として「危機発生時の対応要綱」を策定し、危機レベルの捉え方や指示連絡系統、対策本部の設置方法などについて抜本的に見直しを行うとともに、危機関連規程類の体系的な見直しを実施しました。グループ内のリスク関連情報は、本規程に基づきリスクマネジメントグループに集約され、それをリスクマネジメント委員と随時共有すると共に、必要に応じ他のコーポレート部署とも連携の上、社会的影響や被害を最小限に止めるべくリスクマネジメントグループが関係部署の対応の支援または主導にあたります。

2006年度には事業継続計画（BCP）^{*3}の首都直下地震版、2009年度には新型インフルエンザ版、2012年度に南海トラフ巨大地震版を策定しました。さらに、2015年度に、内閣府より指定公共機関に指定されたことを受け、「防災業務計画」を作成しました。各種BCPに基づく総合防災訓練を毎年実施し、各事業所との連携や課題を確認し、実践的な対応力の強化に努めるとともに、BCPの改定に反映しています。製油所や石油化学工場、および、その他の事業所においては、各種危機対応規程類に基づき、事業所を挙げた防災訓練を定期的に実施しています。

※3 BCP(Business Continuity Plan)：事業継続計画

経営戦略リスクへの対応

経営戦略リスクについては、経営委員会の下に設置している「投資委員会」が、新規事業などの投資案件の審議において、網羅的なリスクアセスメントを行い、対応につなげています。投資委員会は経営企画部長を委員長として、経理部長のほか、経営企画、経理、法務部門担当者などの委員で構成しています。また、投資実績の評価を定期的に行うなかで、リスク対応の進捗管理や、新たなリスクの特定などを実施し、リスクマネジメントを強化しています。こうした投資委員会での審議や評価を、経営委員会、さらに権限規程に基づき取締役会に上申・報告することで、経営戦略リスク対応の充実を図っています。

リスクマネジメント体制の強化

2018年7月に外部環境の変化に伴い業務リスクおよび危機発生時の対応を「業務リスク・コンプライアンス委員会」が担当し、経営リスクを担当する「リスク経営委員会」を新設しました。

知的財産保護活動

知的財産の戦略的な保護と活用を通じ、当社グループの製品・ブランドの価値を向上

知的財産部門

当社グループは、知的財産を統括する部門として知的財産部を設置しています。知的財産部は特許や商標等、知的財産の出願・権利化、維持管理と活用を事業部門、研究開発部門と連携して行うことで、当社グループの製品やブランドの価値を高める活動を進めています。

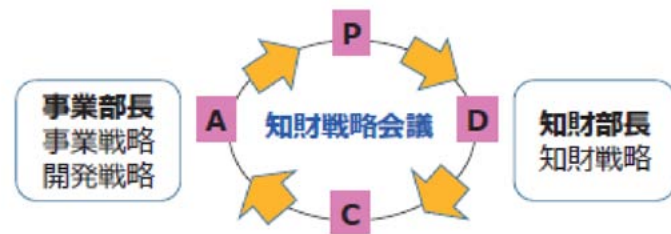
知財活動計画の推進

当社では、燃料油から高機能材までの幅広い事業分野において、各事業の特性や戦略に合わせて柔軟に体制を組み替えて効率的に課題解決を図る「ユニット体制」を導入しています。これにより、ユニット毎に特許情報の調査・解析、特許出願の権利化、渉外、企画、管理等の知財活動を、各事業部と一体となって実行しています。また、事業部・研究所・知財部が一体となって活動し、各事業部長を責任者とする「知財戦略会議」を起点とするPDCAサイクルで知財活動計画を策定し、重点課題を推進しています。

燃料油分野では、クロスライセンス契約を締結し、双方が相手方の特許を利用可能とすることによるコスト削減等により競争力の強化を図っています。また、潤滑油分野の中でも強みを持つ冷凍機油等では、全世界で高いシェアを獲得しており、グローバルな特許網を構築して高いシェアを誇っています。

電子材料事業の主力分野である有機EL事業では、市場拡大が期待されるのを見込み、特許を相互に利用する提携関係を国内外の企業と積極的に構築しており、有機EL材料に関連する有用な特許を保有する企業と特定領域の特許を相互に利用可能とする提携契約を締結するなど、開発可能な領域を拡大しながらビジネスの創出・拡大を図っています。

各事業ごとの「知財戦略会議」を起点に重点課題を推進



知財戦略会議を起点としたPDCAサイクル

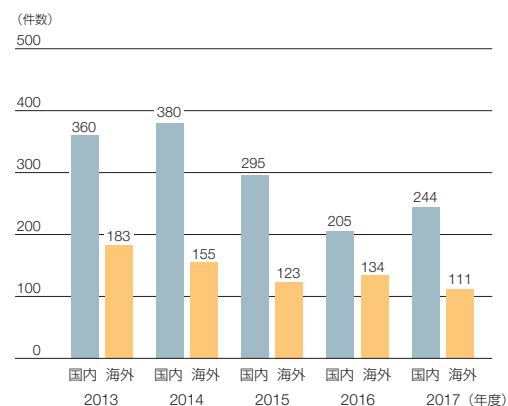
知的財産権の活用

事業活動の多様化に伴い、アライアンス、ライセンス、M&A 等、知的財産権を活用する機会が増加しています。当社では、知的財産部に専属の渉外チームを設置し、相手との交渉や技術契約の締結、デューデリジェンスを通じて事業部門を支援しています。

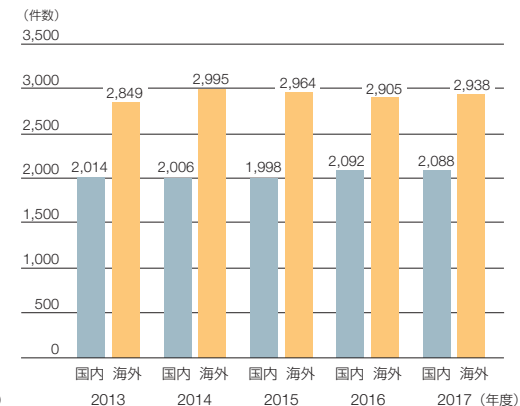
特許出願・権利化状況

当社グループは、毎年300件以上の特許出願をしています。2017年度は、国内特許公開件数244件、海外特許公開件数111件でした。2017年度末の国内外保有登録特許は5,026件となっています。

国内・海外 特許公開件数の推移(全体)



国内・海外 特許保有件数の推移(全体)



特許事務所や行政機関との協働

国内のほか、海外主要国の特許事務所との協働を通じ、事業展開に必須の知的財産権確保に注力しています。海外特許事務所とは、特許弁護士との直接コミュニケーションのほか、研修生派遣等によって連携を強化し、各国特許庁の審査官との面談や交渉、技術説明会の実施等を通じ、強い特許権の確保を目指しています。また、JETRO(日本貿易振興機構)の協力を得ながら、新興国を中心に発生している模倣品の実態把握と対策、各国政府機関へのロビー活動にも取り組んでいます。

[JETRO\(日本貿易振興機構\)](#)

各国特許法への対応

特許法は国ごとに制定されているため、特許の出願・権利化、維持管理などは、各国法に則した対応が必要です。各企業でのビジネスのグローバル化の進展に合わせ、近年は、各国が権利取得の迅速化に向けて特許審査の国際的調和(法律・制度、審査実務の運用差異の緩和)を進めており、各国での法改正や整備の情報から眼が離せません。知的財産部では、米国、欧州、中国、韓国、台湾など国・地域ごとに法制度や審査実務の変化を的確に把握し、日々の知的財産活動に反映しています。

知的財産教育の推進

当社では、知財マインド*を醸成するため、知的財産に関する社内教育や啓発活動を実施しています。また、事業のグローバル展開に対応すべく、特許情報解析、商標戦略の策定と実行、国内・海外特許事務所や公共の行政機関との協働にも取り組んでいます。

※ 知財マインド 他社の知的財産権を尊重しつつ、自社の知的財産権の取得と活用を通じ、公正な競争力により事業を展開する意識、姿勢

2017年度 実施実績

名称	対象者	内容	参加人数
企業の知財活動	新入社員(全員)	基礎知識の習得	114名
基礎特許研修	知財実務習熟段階	知的財産関連法案の概説と特許情報検索実習など	10部室40名
特許実務研修		特許権の獲得や活用などの実務など	13部室121名

情報解析

事業でグローバル競争に打ち勝つには、業界内における当社グループの知的財産権の強みと弱みを把握するとともに、競合企業との競争力を比較分析することが必要です。競争力を活かした当社独自の戦略を描くには、世界中の特許情報というビッグデータを対象に調査、解析を行うことが重要であり、専属の“情報グループ”を設置し活動しています。

外部表彰受賞実績

2018年4月11日 知的財産権制度活用優良企業等表彰 知財功労賞 特許庁長官表彰



当社は、知的財産権制度活用優良企業等表彰として平成30年度知財功労者賞「特許庁長官表彰」を受賞しました。

知財功労賞とは経済産業省特許庁において知的財産権制度の発展等に貢献した個人及び企業等を表彰する制度です。

受賞のポイントは当社の知財活動計画の推進が高く評価されたことです。

2018年5月17日 平成30年度全国発明表彰 恩賜発明賞



当社は、平成30年度全国発明表彰において有機EL素子及び有機発光媒体の発明(特許第4221050号)で「恩賜発明賞」と「発明実施功績賞」を受賞しました。

全国発明表彰は(公社)発明協会が主催する表彰制度で、日本の科学技術の向上と産業の発展に寄与することを目的として、日本を代表する研究者・科学者の功績を顕彰しています。日本の知的財産関係の表彰では、最も格式の高い表彰です。

受賞のポイントは下記の通りです。

有機ELフルカラーディスプレイの普及実現に向け、長寿命で高発光効率・良好な色純度の有機EL青色素子の基本思想を見だし、応用研究による「市場に出せるレベル」達成を可能にしたことが高く評価されました。

2015年12月18日 トムソン・ロイター Top 100 グローバル・イノベーター

当社は、2015年度に米国に本社を置く国際的な大手情報企業、トムソン・ロイター社(現 クラリベイト・アナリティクス社)が選出する「TOP100グローバル・イノベーター賞」を受賞しました。



TOP100グローバル・イノベーター賞は、独創的な発明のアイデアを特許権により保護し、事業化に成功を収めた世界のリーダー企業・機関を同社が顕彰する制度で2011年に創設されました。これまで、キャノン、トヨタ自動車など日本企業 40社が選ばれる中、日本の石油会社として初めての受賞となりました。

受賞のポイントは下記の通りです。

高機能材料事業で長年、グローバル市場に影響を与える革新技術を継続的に創出し、知的財産活動を通じて特許権獲得を進めてきたことが高く評価されました。